2012年2月29日、人事院勧告を無視して、国家公務員の給与を2年にわたって平均7.8％引下げる「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（「賃下げ特例法」）が成立しました。

国家公務員は、憲法28条で公務員を含むすべての労働者に保障されている労働基本権が不当に制約されていることから、その「代償措置」として人事院勧告によって給与が決定される仕組みとなっています。

過去の判例からみても、労働基本権制約の代償措置である人事院勧告に基づく国家公務員の給与引下げをは憲法違反です。また、国家公務員にも団体交渉権は認められているにもかかわらず、当事者との交渉は一切行われませんでした。これも憲法違反です。

私たち、憲法違反の「賃下げ特例法」の無効を求めて、いま裁判に訴えてたたかっています。
国家公務員の給与は、地方公務員や独立行政法人、私立学校、私立病院、社会福祉施設、農協・漁協職員など約625万人の民間労働者の賃金に直接影響します。公務員の賃上げの特性は、労働生活の実態からもたらす内需を冷え込むほど、景気をますます悪化させることになりかねません。

日本の労働者の賃金は、ここ10年余り経っています。公務員では約71万円、民間では約35万円の年収減です。これは、先進諸国の中で日本だけです。

【公務員賃金が影響する民間労働者等】

<table>
<thead>
<tr>
<th>職種</th>
<th>職員数(万人)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国家公務員</td>
<td>64.1</td>
</tr>
<tr>
<td>非常勤職員</td>
<td>3.2</td>
</tr>
<tr>
<td>国会議員・秘書</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>県出身地方公務員</td>
<td>2.6</td>
</tr>
<tr>
<td>国立大学法人</td>
<td>12.1</td>
</tr>
<tr>
<td>県立大学法人</td>
<td>3.4</td>
</tr>
<tr>
<td>一般職地方公務員</td>
<td>243.9</td>
</tr>
<tr>
<td>特別職地方公務員</td>
<td>4.7</td>
</tr>
<tr>
<td>自治体臨時職員</td>
<td>41.2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>262.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【1997年を100とした賃金指数】

イギリス(27ヶ国平均)>
アメリカ>
フランス>
ドイツ>
日本

【増加続ける国の借金】

【日本の公務員年金費は最集中】

財政赤字は最悪

民主党は、厳しい財政事情を口実に「国家公務員総体例費2割削減」を掲げ、有無を言わざる実行しようとしています。そのため、日本の財政を厳しくし、国家公務員の賃上げを抑制することに努めようとしています。

しかし、国家公務員の数はこの10年間に、約84万人（2000年）から約30万人（2010年）にまで減少しています。国の借金は逆に、約493兆円から約899兆円へと増大されています。国の財政を厳しくし、国家公務員の賃上げを抑制することに努めようとしています。

ごもっとも、「賃上げの悪循環」を断ち切って、全ての労働者の賃上げで景気回復につなげていきましょう。

日本国家公務員労働組合連合会（国公労連）
〒105-0003 東京都港区芝新橋1-17-14芝新橋エクセルアネックス3F
TEL 03-3502-6363／FAX 03-3502-6362
www.kokkoo-net.org/kokkororen/